

令和5年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年10月28日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 森辻 英樹
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年6月期第1四半期の業績(令和4年7月1日～令和4年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年6月期第1四半期	2,485	5.4	70	52.6	78	48.6	85	9.6
4年6月期第1四半期	2,358	5.3	148	24.1	153	26.3	94	21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年6月期第1四半期	21.44	
4年6月期第1四半期	23.72	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年6月期第1四半期	12,969	9,827	75.8
4年6月期	12,888	9,811	76.1

(参考)自己資本 5年6月期第1四半期 9,827百万円 4年6月期 9,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年6月期		16.50		16.50	33.00
5年6月期					
5年6月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年6月期の業績予想(令和4年7月1日～令和5年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,250	3.6	290	22.1	300	21.9	200	17.4	50.13
通期	10,350	3.6	450	22.1	470	22.5	310	24.8	77.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年6月期1Q	4,105,000 株	4年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	5年6月期1Q	115,200 株	4年6月期	115,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年6月期1Q	3,989,800 株	4年6月期1Q	3,989,820 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、7月からの新型コロナウイルス感染症第7波の到来により、社会的・経済的活動に一定の下押し圧力が生じたことに加えて、地政学リスクの高まりに伴う原材料・資源価格の高騰や、日米金利差拡大を受けた円安が加速し24年ぶりの安値水準を更新するなど、景気の先行きに不透明感が残る状況が継続いたしました。一方、世界経済を巡っては、新型コロナウイルスのパンデミックとロシアによるウクライナへの侵攻が長期化する中、インフレ抑制のため欧米諸国を中心とした金融政策の引き締めにより金利が上昇、また、欧州政治の不安定化が世界経済の回復ペースを鈍らせるなどの懸念材料が顕在化し、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や環境性能等に応じた住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、国内感染再拡大や世界的な資源価格の高騰を背景とした建設資材・物流のコストは依然として高止まりしていることなどが影響し、新設住宅着工戸数においては持家を中心に伸び悩みが続きました。また、建設業界における慢性的な人工不足に加え、住宅設備機器の供給遅延の長期化が懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように新型コロナウイルス感染症拡大等による経済活動への影響が長期化する中において、当社のお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向け、各ショールームにおいては事前予約制で運用、さらにはWeb会議等のコミュニケーションツールを積極的に活用するなど、新型コロナウイルス感染症との共存を図りつつ、今期を中間年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンの下、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、コロナ禍の収束後に備えた事業展開を推進するとともに、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して準備を整えつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,485百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益70百万円(前年同期比52.6%減)、経常利益78百万円(前年同期比48.6%減)、四半期純利益85百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産総額は12,969百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が407百万円減少しましたが、有価証券(譲渡性預金)が100百万円、商品が155百万円、投資有価証券が193百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,141百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円の増加となりました。主な内容は、未払法人税等が96百万円、役員退職慰労引当金が193百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が102百万円、その他流動負債が234百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,827百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で65百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間における四半期純利益で85百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられ、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による継続した住宅取得支援政策を背景に、一定のニーズによる市場の活性化が期待されるものの、未だ社会的・経済的活動における景気の下押し圧力の継続が懸念されることから、新設住宅着工戸数の動向については、所得環境及び消費性向のより一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来119年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第11次中期経営計画で掲げた基本方針「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」に従い、「新しい生活様式」が求められる住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるだけでなく、市場ニーズを先取りした独自の「ものづくり」を推進するとともに、ソフトクローズ関連商品の独創性と発展性を最大限に活かして、周辺の事業領域と販路の拡大・拡充を図ることはもとより、営業と企画開発のさらなる連携と強化による市場の変化に即応した柔軟で機動力のある事業展開を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。一方、アトムCSタワーにつきましては実際の住空間づくりをテーマに開設した「L I V I N' ZONE」の充実を図りつつ、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として、当社のステークホルダーを始めとする異業種・異分野の方々との交流、及びコラボレーションを進め、併せて同館を拠点とするアーバンスタイル事業部では、生活者の価値観やライフスタイルの多様化に応えつつ、さらには日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案、コンサルティングなど、鋭意、豊かなライフスタイルを醸成する活動に注力して参ります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和4年8月5日公表の「令和5年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,918	1,882,063
受取手形及び売掛金	1,823,426	1,827,296
電子記録債権	470,173	468,019
有価証券	2,800,000	2,900,000
商品	529,749	684,974
貯蔵品	25,322	24,565
その他	75,857	76,026
貸倒引当金	△229	△229
流動資産合計	8,014,219	7,862,716
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,099,399	1,089,104
工具、器具及び備品（純額）	121,258	162,345
土地	1,161,285	1,161,285
その他（純額）	7,665	7,242
有形固定資産合計	2,389,609	2,419,978
無形固定資産	31,317	29,224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320,599	2,513,868
その他	156,951	167,643
貸倒引当金	△24,236	△23,759
投資その他の資産合計	2,453,314	2,657,753
固定資産合計	4,874,241	5,106,956
資産合計	12,888,461	12,969,672

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,744	766,418
電子記録債務	1,778,071	1,743,450
未払法人税等	101,532	4,671
賞与引当金	—	54,737
その他	160,313	394,817
流動負債合計	2,703,662	2,964,094
固定負債		
退職給付引当金	138,612	137,195
役員退職慰労引当金	231,825	37,875
その他	2,800	2,800
固定負債合計	373,237	177,870
負債合計	3,076,899	3,141,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,291,530	9,311,244
自己株式	△64,585	△64,585
株主資本合計	9,800,934	9,820,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,627	7,058
評価・換算差額等合計	10,627	7,058
純資産合計	9,811,562	9,827,707
負債純資産合計	12,888,461	12,969,672

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	2,358,738	2,485,774
売上原価	1,697,416	1,844,729
売上総利益	661,321	641,045
販売費及び一般管理費	512,778	570,649
営業利益	148,543	70,396
営業外収益		
受取利息	3,970	3,931
受取配当金	80	—
仕入割引	1,373	1,657
為替差益	578	2,625
その他	725	524
営業外収益合計	6,727	8,738
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	395
貸倒引当金繰入額	1,991	—
その他	—	0
営業外費用合計	1,991	395
経常利益	153,279	78,739
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	153,279	78,739
法人税、住民税及び事業税	68,938	619
法人税等調整額	△10,277	△7,425
法人税等合計	58,660	△6,806
四半期純利益	94,618	85,546

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。